

# 第1回「首都直下地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する協議会」 議 事 要 旨

## ●日時・会場

日時：平成24年9月6日（木）14：00～16：30

会場：横浜第2合同庁舎 共用第1会議室

## ●議事次第

### 1. 開会

- (1) 関東運輸局長挨拶
- (2) 協議会メンバー及び座長紹介
- (3) 座長挨拶

### 2. 宮城県倉庫協会講演 会長 黒川 久 氏

「東日本大震災時における宮城県支援物資物流について」

### 3. 議事

- (1) 災害に強い物流システムの構築について
- (2) 平成24年度の取組方針骨子（案）について
- (3) 首都直下地震等に対応した支援物資物流の実証訓練実施について

### 4. その他

## ●議事概要

### 【設置趣旨説明及び座長の選出】

- ・ 協議会の設置趣旨を説明するとともに、事務局案として矢野委員を座長に推薦し、委員の了承を得た。

### 【議事に関する質疑内容】

#### ○【座長】

- ・ 今回の検討内容として、資料2の7ページに課題解決に向けた考え方とそれに対応した取組方針を整理してある。
- ・ 昨年度の協議会でいくつか課題が指摘されている。協力協定の締結、被害状況の想定、広域にわたる関係者間の連携等である。これらの課題を踏まえて4つの取組方針を設定した。官民の連携及び協力体制の充実強化、首都直下地震における被害状況を想定した支援物資物流の構築、物資拠点のさらなる充実強化、広域的な応援体制の具体化に係る実証訓練の実施である。この4つを今年の柱としていきたい。
- ・ 例えば取組方針②では、モデル地区もまだ決まっていないうし、被害想定についても、どのように想定していくか、あるいは分析評価をどうするのかというのは、まだ詳細には決まっていない。単純に民間物資拠点をリストアップしただ

けでは、実際にどれくらいの拠点が必要なのか不明である。そういったことを今年に検討していきたいということである。

- ・ 何かご意見あるか。
- 【出席者】
  - ・ 神奈川県では来年の1月17日に図上訓練、山梨県では1月21日に訓練を予定している。協議会の訓練については、日程調整をしっかりと行って頂きたい。
- 【事務局】
  - ・ 議会の開催時期は避けて行いたい。関係者の方には事前に日時等を相談させて頂き実施したい。
- 【出席者】
  - ・ 首都直下地震では膨大な避難者数が見込まれるので、支援物資の供給は重要なこと。当県も地域防災計画を見直した中で、支援物資の供給体制の見直しを重点項目として位置付けた。被害想定を踏まえた定量的なシミュレーションは意義がある。また、当県の物資拠点、民間物流倉庫は少なすぎると思っており、追加調査による充実・強化は必要と考えている。実証訓練も大賛成なので有意義な形でお願いしたい。当県としても一緒になり汗をかいていきたい。
- 【出席者】
  - ・ 実証訓練について、11月の協議会ではもう少し具体化したものを示していただけなのか。
- 【事務局】
  - ・ 次回ではもう少し細かい点を詰めてご呈示したい。
- 【座長】
  - ・ 各自自治体より現在の地域防災計画や災害時協力協定の締結状況について伺いたい。
- 【出席者】
  - ・ 防災計画は検討委員会を設けて平成24年3月に見直した。
  - ・ 協定について、トラック協会との協定見直しを行った。専門家の派遣も盛り込んでいる。倉庫協会との協定については、現在、話を進めている。
- 【出席者】
  - ・ 防災計画については、現在パブリックコメントをかけている。10月1日の防災会議で決定する。
  - ・ 協定については、今後、締結に向けての協議を進めていきたい。
- 【出席者】
  - ・ 防災計画については、今年1月に見直した。今年度、国の防災基本計画の修正があるので、更なる見直しを検討する。
  - ・ 協定については、今後、トラック協会、倉庫協会と協議していきたい。

○【出席者】

- ・ 防災計画については、平成23年11月に帰宅困難者対策等について見直している。現在、被害想定調査をかけているので、これを踏まえ防災計画を見直したいと考えている。
- ・ 協定については、倉庫協会と保管・専門家の派遣、トラック協会と輸送に関して締結している。救援物資管理システムを作っており、さらに実効性のあるようにするためトラック協会、倉庫協会と検討している。

○【出席者】

- ・ 防災計画については、本年8月6日に、津波対策、液状化対策とともに、支援物資の供給体制の見直しを重点項目と位置付けて、修正を決定した。
- ・ 協定については、トラック協会、倉庫協会と3者協定締結に向けて調整している。当県は選定されている民間営業倉庫（民間物資拠点）が少ない。また、液状化被害が想定される地域に集中しており、液状化の被害が起きたときに機能するのか懸念があるため、全県域に倉庫を確保することが課題である。

○【出席者】

- ・ 防災計画については、近日中に素案を発表する予定。昨年度のとりまとめ（協議会報告書）を踏まえ民間物流ノウハウを盛り込んでいきたい。
- ・ 協定については、締結に向けて作業中。今後の進め方について、次のステップということで強力に進めて頂きたい。
- ・ 被害想定を踏まえたシミュレーションの際、フェーズで役割や出来ることが変わるので整理してほしい。また、発災後72時間以内のフェーズを想定した訓練で良いのか、道路が啓開してからの訓練が良いのか検討して頂きたい。現実の問題として、自衛隊の役割が無視できないので、その位置づけや考え方の整理も必要ではないか。

○【出席者】

- ・ 防災計画については、4月に修正している。津波対策・帰宅困難者対策等を中心に全面的に手を入れた。
- ・ 物流については、今後マニュアルの見直しに着手していきたいと考えており、協議会の議論で反映できるものは反映させたいと考えている。
- ・ 協定については、倉庫協会、トラック協会と昨年調整させていただいており、出来るだけ早く締結したいと考えている。

○【出席者】

- ・ 防災計画については、昨年12月に修正しているが、もう一度今年の12月までに改正したい。その中で、イベントホール、民間物資拠点の活用を反映したい。
- ・ 協定については、トラック協会とは締結済み。倉庫協会とは今後締結していきたい。今後、被災地外として後方支援の役割も考えている。訓練の結果を踏まえていきたい。

○【出席者】

- ・ 防災計画については、本年6月に震災を踏まえ全面的に改正した。帰宅困難者の対応、物流対策も盛り込んだ。特に支援物資物流については、物流オペレーションチームを編成するにあたり、専門家を派遣して頂き、救援物資管理システムを構築していくことを考えている。
- ・ 協定については、トラック協会とは締結済み。倉庫協会については検討していきたい。

○【出席者】

- ・ 防災計画については見直し中。来年3月に改訂版を出したい。支援物資物流も盛り込みたい。
- ・ 協定について、トラック協会とは締結済み。倉庫協会とは未締結。民間物資拠点が1カ所、液状化もあり今後どうしようかと頭を悩ませている。

○【出席者】

- ・ 一部協定に専門家の派遣を盛り込んだ。もっと多くの方に参加して頂きたいと考えている。
- ・ 防災計画については、平成24年3月に東日本大震災を教訓として帰宅困難者対策等を盛り込み、修正を行った。現在、被害想定の見直しを行っており、それを踏まえて今年度中に全面改正を実施する予定。

○【出席者】

- ・ 協定については、倉庫協会と締結済み。トラックについては川崎支部、日通横浜支店と締結している。
- ・ 防災計画については、今月中に修正する予定。第一期修正として、東日本大震災を踏まえた、帰宅困難者等の対策である。市の被害想定により、来年度に第二期修正として抜本的な修正を行っていく。

○【出席者】

- ・ 協定の締結は輸送のみ。今後、保管や専門家の派遣について関係団体、事業者の協力をお願いした。本市には民間物流拠がない。圏央道が共用開始になるとインター周辺に倉庫などが建設される動きもあると聞いているので、協定の締結などを進めていきたい。
- ・ 防災計画については、放射能対策、帰宅困難者対策などを盛り込み、9月中に第1ステップの修正が完了する。国など被害想定に基づき、来年度に第2ステップとして、さらに修正を行っていく。

○【座長】

- ・ 各自治体の防災計画について、すでに見直しが終わっている所や検討中というところ等様々であるが、物資の供給については、どの自治体も踏み込む形で動いている。
- ・ 協定についても、輸送が中心だったが保管についても倉庫協会との協定締結や見直しということで話が進んでいる。

●【事務局】

- ・事務局から物量の議論について提言したが、簡単ではないと思っている。どういう被害想定でやるかというのもあるが、どこからどういう物量が出てくるのか分からない。範囲の想定も必要だろう。
- ・例えば、本日は経産省にも出て頂いているが、備蓄のところから含めた物流議論というものも本来あるべきである。また国のオペレーション、県のオペレーション、或いは市町村のオペレーション、その他の場合もある。個人による支援物資をどう受入ながら必要なものをどうやって届けるのか、具体的に何が必要でどういうオペレーションで回していくのかという課題もある。それらを切り離すような、そんな簡単な話では無いと思っている。
- ・こういった方向に関して、協議会の合意として世の中に発表していく。おそらくインパクトのあるものになると思うが、簡単ではないと考えているので、ざっくばらんに皆さんの意見を頂きたい。
- ・また、先の意見で自衛隊との関係があるが、これより先に東北ブロックで協議会を始めており、東北地域は先の震災を経験したということもあって非常に具体的で細かく実態にもとづいた課題を提示して頂いた。その中で東北では自衛隊にも参加して頂いており、次回も自衛隊の話を前提に議論することになっている。同時並行ではあるが、東北における議論を整理して、本協議会でも一部紹介できれば、或いは活用できればと考えている。
- ・また2次拠点も含めたモデル地区についても、広域連携の話ということで非常に難しい点があるので、委員より問題点も含めてご意見を頂ければと考えている。

○【座長】

- ・シミュレーションについては、詳細なパターンをどこまで出来るかについては今後検討する。
- ・ただし、首都直下の被害想定を踏まえた場合、ボリュームは避けて通れない。全ての条件を想定することは不可能と思うが、少しでも多くの部分に手を入れ、協議会でも検討していきたいと考えている。結果の出し方については、難しいところもあり、議論頂きたい。
- ・取組方針のところでは他に意見があるか。

○【出席者】

- ・拡大した話かもしれないが、自治体の問題意識において、応援物資のニーズのタイムラグというものが大きなウエートを占めている。そういった議論も出来たら良いのではと考えている。メンバーの中に山梨県が入っているが、首都直下地震においては、被害が想定されていない。応援と受援を区切った議論も加えてはいかかがか。

●【事務局】

- ・ 東北の例でいうと自衛隊から国、自治体等にどういった形で繋いでいくのかという話がある。プッシュ型で最初どこからどこまでやるのか。プッシュ型は受け手の状況を把握しないと課題が多くなる。
- ・ また先ほどの黒川会長の講演にもあったがニーズを踏まえて、プッシュ型からプル型にどの段階で移っていくのかも課題である。さらに自治体の対策本部で具体的にコントロールする段階から民間へ委託するシステムに移行していくこともあるかもしれない。
- ・ 受け手のニーズとのマッチングが上手くいかないということだが、全てのニーズに応えるのは無理だが、オペレーションにおいて近づけていくことが必要だと思う。

○【出席者】

- ・ 自衛隊が入り、上手く回り始めたが、4月に撤退した。
- ・ その後、県（宮城県）と協会では、様々な協議を重ねてきた。しかし県は各市町村へ物資を送り込んだら、あとは関知しない形になっていた。結局、各市町村にどれだけの物資の在庫があるのか、どういうニーズがあるのかということ県対策本部は把握していなかった。
- ・ 県と各市町村の調整機関があれば良かったと考えている。避難者のニーズが、各市町村の対策本部と県対策本部に上がってきた時に、情報共有が図られるような統一したアイテムがあれば非常に良かったのではないかと。
- ・ 県の方では各市町村の在庫を全然把握できておらず、協会として各市町村を支援することもできなかった。最終的には、佐川急便さんやヤマトさんに大変お世話になった。各市町村長も仕方なく自衛隊が撤退する時には、民間の佐川急便さんやヤマトさんに投げてしまったのが現状であると思う。

○【座長】

- ・ 実証訓練では、その辺も含めて考えていく必要がある。

○【出席者】

- ・ 倉庫業界のノウハウというのは、お客様の貨物の管理、どういう商品が、どこにどれだけあるかという、その在庫管理が武器である。取引先それぞれのシステムが違うため、それに合わせることに苦労しているが。
- ・ この救援物資については、全国一律のシステムを開発して頂きたい。細かい分類は無理だろうが救援物資の分類をして在庫がどこにどれだけあるかということが、コンピュータ上管理できれば非常に効率的な救援活動が出来るのではないかと。
- ・ それからリストアップされた民間物資拠点だが、これは1000㎡とか、せいぜい1500㎡の規模であり、そこに雑多なものが入ってくると、管理上混乱してしまう。だからリストアップされた倉庫ごとに、ここは食料品とか、生活必需品とか、いろいろ分類されて最初から第1次集積所で仕分け出来れば非常に良いと思う。

- ・ 全国同一のシステムを開発していただければ、パソコンだけで間に合う。そういうシステムを開発すれば救援物資の保管状況が簡単に分かる。各県ごとに独自のシステムを使うのではなく、全国統一のシステムを開発して頂ければ非常に負担が減ると思う。
- 【事務局】
- ・ 現在、経済産業省では、物資の在庫状況を把握できるシステムの開発を進めている。
  - ・ しかし今進めようとしているのは、一般の小売業者や卸売業者、またメーカーの人達がどのくらい保管しているのか把握するものであり、救援物資を保管している場所という、少々違うと思う。
  - ・ 災害のことを踏まえると、救援物資を保管している倉庫も想定できなくはないが、現状では若干違うシステムとなる予定である。
- 【事務局】
- ・ 様々な支援物資が大量に流入することで、送り手と受入側との連携が取れないという問題があるが、どこかの物をどういった場所にどういったシステムを使って送っていくか。そういったことについて、国レベルで緊急物資輸送の備蓄から配送までのオペレーションを含め、さらに地震の場合に様々な被害想定がある中でどうするのか、検討が出来ていないと感じる。
  - ・ 大きな議論ではあるが、本協議会の中では民間物資拠点に着目して、様々な課題を抽出しているという段階である。
  - ・ ご指摘のとおり、国のシステムとして開発し、全ての緊急支援物資の避難所までの流れにおいて、どういったものが必要で、どういったパッケージでといった情報を把握するのは本来あるべきだとは思う。しかしながら、この協議会の中では想定するエリアの中で、お示しした課題を議論していただきたいと思っている。
  - ・ もちろん首都直下地震のような大規模な災害が起きれば、今日ご参集の皆様のご協力だけではとうてい出来ない訳で、他のエリアからの支援が当然想定されるため、最終的には内閣府の方にも議論を求めながらやっていく。
  - ・ ただし民間物資拠点の活用については絶対に必要だと認識しているので、今回さらに精査して、より具体的なオペレーションに少しでも近づけるようにしたい。
- 【事務局】
- ・ 救援物資のシステムがあれば便利だとは思うが、今後の課題として各省庁にお伺いしながら検討していきたい。
- 【座長】
- ・ 官民連携や広域連携ということを考えると、情報をどういう風に管理するのかを検討していかなければいけないと思う。

○【出席者】

- ・ 東日本大震災の時、被災地に行った車が燃料を入れられなくて帰ってこれないということもあった。資源エネルギー庁の関係かと思うが、やはり原油についても、備蓄されている180日分はあるようだが、その放出と燃料スタンドの緊急支援物資車両に対する優先的な給油をお願いしたい。

○【出席者】

- ・ 今日の講演会で黒川会長にお話を頂いたが、この中でも当初は通信手段の途絶、仕組みの不在、想定外の対応、多くの問題点を残した。結果的には、震災後数ヶ月たって民間物流事業者が関与することで軌道にのった。あらかじめ民間事業者と支援物資物流に関する契約が締結できるような体制が必要。
- ・ 今、議論となっているシステムの問題、仕組みの不在、どういう仕組みがあった方がよかったのか。黒川会長のところでも、闇雲にやっているわけではなくて、ある段階から民間受託のような形で整理した。
- ・ 2次集積所のようなエリアの離れたところでは新たな課題が多く想定される中で、特定の大規模なプログラムを作り、それぞれの会社のところで運用することは極めて難しい。
- ・ 例えばエクセル管理だとか、当座のためのそういう緊急物資の出入り管理システムであれば簡単に組めるはず。それを使いながら、当然に地方公共団体が主導権をもって、どこの在庫がどれだけあることをお互いが把握し、指示を出す。倉庫事業者は資料としての入出庫管理、在庫の状況を種類別に持っていて、地方公共団体にも同じものが見られるという形にしておく。
- ・ 黒川会長もエクセル管理でやったのか。

○【出席者】

- ・ 最初はエクセルに近い管理ソフトで実施した。しかし相手の要求が多くなった状況だと、難しい面もある。事前にニーズを想定して項目を固めておいた方がよい。それは共通の認識である。

○【出席者】

- ・ 東北は実際に経験しているわけだから、その経験を踏まえシステム的にはどういう運用、仕組みが必要なのか、詰めていってほしい。
- ・ 専門家の派遣の問題についても、地方公共団体において、どういう専門家が必要なのか、どれくらいのキャリアの人が必要なのか。地方公共団体は事が起きた場合には、専門セクションを作り上げて、そこが主導的な立場の中で民間事業者とのタイアップしながらやっていくと述べられた。
- ・ 昨年度に申し上げあげたのは、全てを民間委託、また専門家が必要と思わないで、地方公共団体の中に専門的セクションを事前に準備しておく必要があるのではないか。そういう位置づけがあった上で、トラック業界、倉庫業者と連携を密にしていくことが重要だと思う。
- ・ 今度の実証訓練では、その辺のことを考えておいてほしい。



●【事務局】

- ・ 議論の前提としてマクロ・ミクロの話があると思う。全体のオペレーションの中で、具体個別のことを決めておくこととか、東北では、そういったことを洗い出してやっている。そこでの議論も踏まえて、こちらで議論を深められるようにしたい。
- ・ 協定の話とか、訓練等を実施する中で、首都直下地震を想定して皆さんの中でどこまで具体的なイメージができるか、というところが非常に重要だと思う。

○【座長】

- ・ 実証訓練に向けて、より現実の姿を作っていくといけな

【その他】

●【事務局】

- ・ 次回は11月9日の開催としたい。